

《住環境分野》

防災安全部

2018年度 課別行政評価シート

部名	防災安全部	課名	防災課	歳出目名	防災対策費
				事業類型	a.施設所管型

I 組織概要

組織の使命	市民や来訪者の生命、身体、財産を守るため、災害や災害に対する備えについての知識や関心を高めていただくために必要な情報の周知を行うとともに、関係機関・団体と連携し災害対応することで、「市民が安心できるまち」を目指します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆防災会議、災害対策本部、国民保護協議会、国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の設置及び運営に関すること ◆消防に関すること ◆災害に係る関係機関等との連絡調整及び災害時における応援協定等の総括に関すること ◆指定避難施設・避難広場に関すること、災害時応用機器や資機材の備蓄・整備に関すること、自主防災組織に関すること ◆防災行政無線等の災害情報関係施設に関すること

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◇防災行政無線固定系子局について、計画的に整備を進める必要があります。 ◇消防器具置場等の所管施設について、長寿命化やライフサイクルコストの削減を含めた最適な維持管理に努める必要があります。 ◆引き続き、消防団員の確保に向けて積極的な働きかけを行う必要があります。
--

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ◆2018年度分の防災行政無線固定系子局整備については、綿密な現地調査や住民説明等を行い、設置を進めます。 ◇消防器具置場について、「町田市公共施設再編計画」に基づき、建替えを進めます。 ◆市内大学及び企業と連携し、消防団員募集に関する広報活動を進めます。
--

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
防災行政無線固定系子局の整備数	局	目標	-	270	294	318	340	防災行政無線固定系子局の整備数(延べ整備数)
		実績	-	270	294	-	(2020年度)	
消防団員数	人	目標	590	582	598	586	630	消防団員数(各年度3月31日時点)
		実績	582	592	582	-	(2022年度)	
フォローアップ講習会修了者	人	目標	-	26	74	109	130	自主防災組織リーダーフォローアップ講習会修了者(延べ人数)
		実績	-	42	77	-	(2021年度)	

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆防災行政無線固定系子局について、計画に基づき2018年度までに延べ294局の整備が完了しました。 ◆消防団と市が連携し、二十祭まちだ等のイベントや、駅前でのPR活動に加えて、市内大学9校及び専門学校1校等への訪問を行うなど、団員確保に向けた取り組みを行い、53人の新入団員が入団しました(在勤・在学団員は7人)。 ◆自主防災組織のリーダーを対象とするフォローアップ講習会を開催し、2018年度までの目標74人(延べ修了者数)を上回る77人が講習内容を修了しました。 ◆消防団器具置場(第3分団第10部)の新築工事に必要な、測量、地盤調査、実施設計を行いました。
-------	--

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	241,551	238,310	233,384	△ 4,926	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	22,692	20,651	19,435	△ 1,216	保険料	0	0	0	0
物件費	158,507	222,019	160,391	△ 61,628	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	39,494	27,979	36,239	8,260	都支出金	1,298,182	1,423,472	1,304,611	△ 118,861
維持補修費	15,004	17,497	11,815	△ 5,682	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	4,480,079	4,441,977	4,523,677	81,700	その他	246	151	1,894	1,743
減価償却費	184,477	217,710	240,624	22,914	行政収入 小計(a)	1,298,428	1,423,623	1,306,505	△ 117,118
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,810,817	△ 3,729,158	△ 3,879,771	△ 150,613
賞与・退職手当引当金繰入額	29,627	15,268	16,385	1,117	金融収支差額 (d)	△ 2,852	△ 2,538	△ 2,174	364
行政費用 小計 (b)	5,109,245	5,152,781	5,186,276	33,495	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,813,669	△ 3,731,696	△ 3,881,945	△ 150,249
特別費用 (g)	2,890	0	0	0	特別収入 小計 (f)	40,602	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	37,712	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,775,957	△ 3,731,696	△ 3,881,945	△ 150,249

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	災害対策用備蓄乾燥米購入費 35,522千円 水災炎出動費 13,818千円 消防団被服購入費 11,870千円 消防団員用防火服購入費 10,214千円 災害対策用備蓄ビスケット購入費 8,486千円 など	防災備蓄倉庫及び防災倉庫基礎工事 4,860千円 防火貯水槽水抜き及び充填工事 1,436千円 防災倉庫及び防災備蓄倉庫移設工事 1,293千円 防災行政無線子局設備撤去工事 1,260千円 など	
主な増減理由	戸別受信機の整備が2017年度で完了したことにより、防災行政無線子局設備再構築工事が77,679千円減少。消防団の装備等の配備を進めたことにより、消防団被服購入費が10,880千円、消防団員用防火服購入費が2,438千円増加。	戸別受信機の整備が2017年度で完了したことにより、防災行政無線子局設備再構築工事が11,904千円減少。	
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	常備消防都委託料 4,252,507千円 消火栓管理費補償金(更新・移設) 220,304千円 東京市町村総合事務組合消防運営費負担金 16,952千円 消防団運営交付金 5,775千円 防災訓練等報償費 4,249千円 など	市町村総合交付金 1,299,571千円 市町村消防団用防火衣整備費補助金 5,040千円	
主な増減理由	消火栓修繕工事等にかかる負担金が増額したことにより、消火栓管理費補償金が94,748千円増加。東京都と東京都三多摩地区消防運営協議会の間で確定した町田市分の常備消防委託料が9,988千円減少。	常備消防委託料の減少により、市町村総合交付金が133,369千円減少。消防団の被服購入のため活用したことにより、市町村総合交付金が17,030千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	158,321	207,637	49,316	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	149,273	198,561	49,288
固定資産	事業用資産	有形固定資産	6,310,974	6,285,426	△ 25,548	賞与引当金	9,048	9,076	28
		土地	2,907,256	2,907,256	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	1,295,348	1,295,348	0	固定負債	1,134,324	1,210,351	76,027
		建物減価償却累計額	△ 727,510	△ 760,574	△ 33,064	地方債	1,003,083	1,082,521	79,438
		工作物(取得価額)	3,913,200	4,107,541	194,341	退職手当引当金	131,241	127,830	△ 3,411
		工作物減価償却累計額	△ 1,077,320	△ 1,264,145	△ 186,825	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	1,292,645	1,417,988	125,343
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	5,088,117	4,953,717	△ 134,400
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	5,088,117	4,953,717	△ 134,400	
建設仮勘定	0	3,443	3,443						
その他の固定資産	69,788	82,836	13,048	負債及び純資産の部合計	6,380,762	6,371,705	△ 9,057		
資産の部合計	6,380,762	6,371,705	△ 9,057						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	防火貯水槽 2,562,597千円 防災行政無線固定系系局 1,249,783千円 防災行政無線移動系親局 69,801千円 消防器具置場ホース掛 46,933千円など	決算額の主な内訳	消防器具置場(第3分団第10部)新築工事実施設計業務委託料 3,024千円 消防器具置場(第3分団第10部)新築工事測量業務委託料 419千円	決算額の主な内訳	ポンプ車 77,587千円 計測震度計システム 5,249千円
主な増減理由	防災行政無線固定系系局を24局新設したことにより、129,341千円増加。 防火貯水槽を新たに5基取得したことにより、65,000千円増加。	主な増減理由	消防器具置場(第3分団第10部)の新築工事に必要な実施設計及び測量を行ったことにより、3,443千円増加。	主な増減理由	ポンプ車を2台購入したことにより、33,782千円増加。 減価償却により、20,734千円減少。

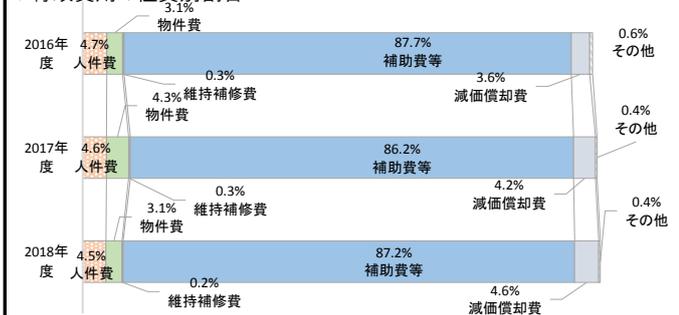
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,306,505	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	278,000
行政サービス活動支出	4,951,208	社会資本整備等投資活動支出	166,566	財務活動支出	149,273
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,644,703	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 166,566	財務活動収支差額(c)	128,727
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,682,542
				一般財源充当調整額	3,682,542

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



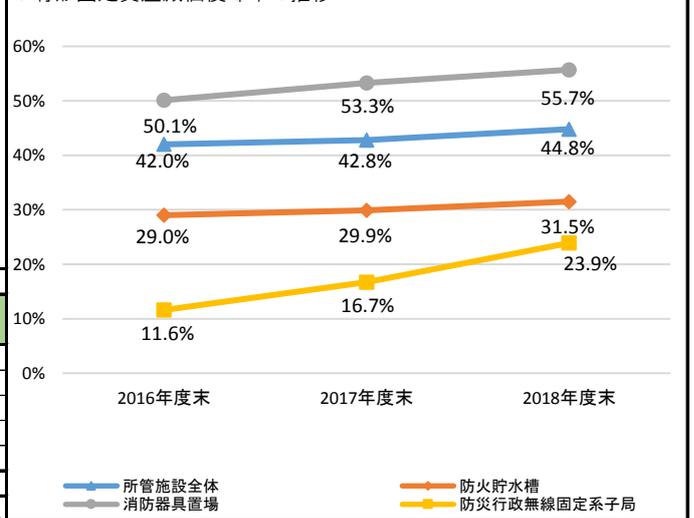
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
災害対策事務	14.1	1.0		0.7	0.1	15.9	16.9
消防団事務	4.6					4.6	4.5
消防施設事務	0.2					0.2	0.3
常備消防事務	0.1					0.1	0.4
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	19.0	1.0	0.0	0.7	0.1	20.8	22.1
2017年度 歳出目 合計	20.0	1.0	0.0	1.1	0.0	22.1	

VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆防災行政無線固定系系局の整備工事について、2018年度は計画通り24局の新設工事を完了することができました。
- ◆消防団員については、53名が入団、63名が退団した結果、団員数は582名となっています。
- ◆自主防災組織リーダー講習会修了者へのフォローアップ講習会は、2017年度に引き続き、目標を上回る35人が受講し、修了しました。
- ◆消防器具置場の有形固定資産減価償却率は年々増加しており、2018年度も2.4%増加しました。なお、消防器具置場の修繕費は542千円でした。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇防災行政無線の難聴地域を解消するため、引き続き整備計画に基づいて固定系系局を設置していく必要があります。
- ◇2019年2月1日時点における多摩26市の消防団員充足率は平均89.6%ですが、町田市は88.3%であり、団員確保が必要です。
- ◇フォローアップ講習会は、目標値を上回る参加をいただいておりますが、参加者数とカリキュラムとのバランスを鑑み実施する必要があります。
- ◆消防器具置場が38箇所あり、老朽化による不具合等によって損傷などが発生していることから、適切に維持管理を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇防災行政無線固定系系局については、地域住民への説明等を通して設置場所の確保を図り、設置を進めます。
- ◇地域防災力の中核を担う消防団を充実・強化するため、引き続き消防団と市が連携し、団員確保に努めていきます。
- ◆講習参加者が講習内容を確実に習得できるよう、講習時間の拡大やグループワークで取り組む課題を厳選する等、講習会の実施内容を見直します。
- ◇「町田市公共施設再編計画」に基づき、消防器具置場(第3分団第10部)の建設工事等を行います。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	防災安全部	主管課名	防災課
----	-------	------	-----

歳出目名	防災対策費	特定事業名	災害対策事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	--------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	災害時における市民の被害軽減のために、関係団体との情報共有・協力体制の確保及び備蓄資機材等の整備を行うとともに、市民の自主的な防災活動の充実や、地域の防災活動の活性化を図ることです。							
基本情報	根拠法令等	災害対策基本法、電波法、町田市地域防災計画						
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	災害備蓄倉庫、防災行政無線中継局舎		
	行政防災無線デジタル化整備局数	404	470	494	建設年月日	-		
						2016年度	2017年度	2018年度
				有形固定資産減価償却率	27.6%	30.2%	36.0%	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇防災行政無線固定系子局について、計画的に整備を進める必要があります。
 ◇災害対策用備蓄食糧及び飲料水については、有効活用しつつ、更新していく必要があります。
 ◆町田市事業継続計画(地震編)の修正から明らかになった非常時優先業務や必要人員の見直しについて、次回の町田市地域防災計画の修正に反映する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2018年度分の防災行政無線固定系子局整備については、綿密な現地調査や住民説明等を行い、設置を進めます。
 ◆災害対策用備蓄食糧及び飲料水については、計画的に更新するとともに、保存期限を迎えるものは自主防災組織が行う訓練等で活用します。
 ◆町田市地域防災計画の修正を行うため、職員の参集などの訓練及び検証を進めます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
フォローアップ講習会修了者	人	目標	-	26	74	109	130	自主防災組織リーダーフォローアップ講習会修了者(延べ人数)
		実績	-	42	77		(2021年度)	
防災行政無線固定系子局の整備数	局	目標	-	270	294	318	340	防災行政無線固定系子局の整備数(延べ整備数)
		実績	-	270	294		(2020年度)	

成果の說明
 ◆自主防災組織のリーダーを対象とするフォローアップ講習会を開催し、2018年度までの目標74人(延べ修了者数)を上回る77人が講習内容を修了しました。
 ◆防災行政無線固定系子局について、計画に基づき2018年度までに延べ294局の整備が完了しました。
 ◆各対策部における震災想定訓練や全庁での図上訓練、災害統括班の職員参集訓練などを行い、町田市地域防災計画修正などの、今後の災害対策の充実に向けた課題の抽出を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	113,885	126,295	123,392	△ 2,903	地方税	0	0	0	0
物件費	116,395	181,549	102,728	△ 78,821	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	36,877	25,210	31,515	6,305	都支出金	0	3,210	0	△ 3,210
維持補修費	4,906	15,424	8,579	△ 6,845	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	18,473	18,527	16,264	△ 2,263	その他	0	0	1,698	1,698
減価償却費	78,747	115,612	141,986	26,374	行政収入 小計(a)	0	3,210	1,698	△ 1,512
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 348,383	△ 475,568	△ 403,625	71,943
賞与・退職手当引当金繰入額	15,977	21,371	12,374	△ 8,997	金融収支差額(d)	△ 1,293	△ 1,231	△ 1,125	106
行政費用 小計(b)	348,383	478,778	405,323	△ 73,455	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 349,676	△ 476,799	△ 404,750	72,049
特別費用(g)	2,890	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 2,890	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 352,566	△ 476,799	△ 404,750	72,049

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 114,083千円 再任用職員給料等 7,442千円 非常勤職員給料等 1,712千円 など	決算額の主な内訳	災害対策用備蓄乾燥米購入費 35,522千円 災害対策用備蓄ビスケット購入費 8,486千円 防災行政無線及び計測震度計アラート保守 5,292千円など
主な増減理由	職員の配置換えにより、常勤職員給料等が1,869千円減少。 職員の産休・育休の取得により、非常勤職員給料等が1,022千円減少。	主な増減理由	戸別受信機の整備が2017年度で完了したことにより、防災行政無線子局設備再構築工事費が77,679千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	防災備蓄倉庫及び防災倉庫基礎工事 4,860千円 防災倉庫及び防災備蓄倉庫移設工事 1,293千円 防災行政無線子局設備撤去工事 1,260千円 など	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	戸別受信機の整備が2017年度で完了したことにより、防災行政無線子局設備再構築工事費が1,904千円減少。	主な増減理由	消防団専用無線機の導入が完了したことにより、市町村総合交付金(まちづくり振興割)が3,210千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市民1人あたりコスト	人	2018	428,742	945	△ 172	防災行政無線固定系子局の整備数が2017年度より42局少なかったことにより、物件費が減少しました。また、戸別受信機の付け替えが2017年度で完了したことにより、維持補修費が減少し、市民1人あたりのコストが減少しました。
		2017	428,572	1,117	301	
		2016	426,937	816		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

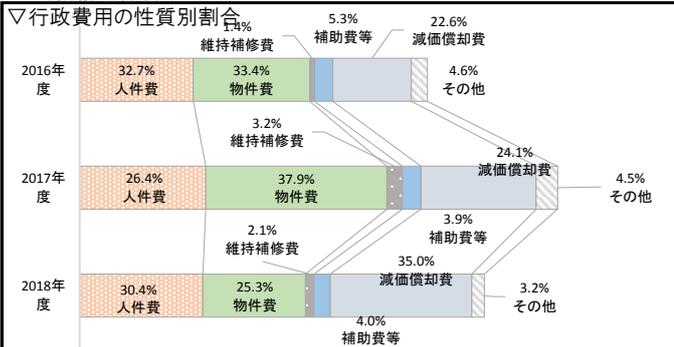
(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	73,202	115,920	42,718
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	66,821	109,469	42,648
固定資産	有形固定資産	1,253,654	1,241,592	△ 12,062	賞与引当金	6,381	6,451	70
	土地	107,584	107,584	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	162,504	162,504	0	固定負債	764,633	784,468	19,835
	建物減価償却累計額	△ 117,997	△ 122,333	△ 4,336	地方債	672,079	693,610	21,531
	工作物(取得価額)	1,378,670	1,508,011	129,341	退職手当引当金	92,554	90,858	△ 1,696
	工作物減価償却累計額	△ 277,107	△ 414,174	△ 137,067	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	837,835	900,388	62,553
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	421,651	346,453	△ 75,198
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計	421,651	346,453	△ 75,198	
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	5,832	5,249	△ 583	負債及び純資産の部合計	1,259,486	1,246,841	△ 12,645	
資産の部合計	1,259,486	1,246,841	△ 12,645					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の 主な内訳	災害備蓄倉庫 150,875千円	決算額の 主な内訳	防災行政無線固定系子局 1,249,783千円	決算額の 主な内訳	計測震度計システム 5,249千円
	防災倉庫 7,129千円		防災行政無線移動系親局 69,801千円		
	防災行政無線中継局舎 4,500千円		防災行政無線固定系親局 65,603千円		
主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	防災行政無線の固定系子局を24局新設したことにより、129,341千円増加。	主な 増減理由	減価償却により、計測震度計システムの資産価額が583千円減少。

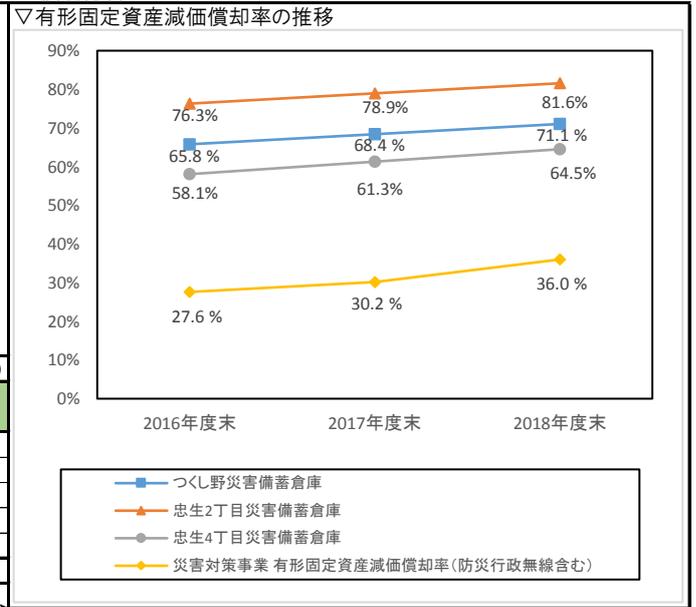
V.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
防災情報事務	1.3					1.3	1.8
防災訓練事務	2.2					2.2	2.2
自主防・避難施設関係事務	3.4					3.4	3.2
防災計画・防災会議事務	1.4					1.4	1.7
防災課管理事務	5.1	1.0		0.7	0.1	6.9	7.4
2018年度 特定事業 合計	13.4	1.0	0.0	0.7	0.1	15.2	16.3
2017年度 特定事業 合計	14.2	1.0	0.0	1.1	0.0	16.3	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆自主防災組織リーダー講習会修了者へのフォローアップ講習会は、2017年度に引き続き、目標を上回る35人が受講し、修了しました。
- ◆防災行政無線固定系子局の整備工事について、2018年度は計画通り24局の新設工事を完了することができました。
- ◆全庁及び各対策部における各種訓練や、災害統括班の職員参集訓練を行い、町田市地域防災計画の修正に向けた課題を抽出することができました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇フォローアップ講習会は、目標値を上回る参加をいただいておりますが、参加者数とカリキュラムとのバランスを鑑み実施する必要があります。
- ◇防災行政無線の難聴地域を解消するため、引き続き整備計画に基づいて固定系子局を設置していく必要があります。
- ◆2016年度の町田市地域防災計画修正以降に実施された各種訓練や、改正された法律及び計画に、町田市地域防災計画を対応させる必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆講習参加者が講習内容を確実に習得できるよう、講習時間の拡大やグループワークで取り組む課題を厳選する等、講習会の実施内容を見直します。
- ◇防災行政無線固定系子局については、地域住民への説明等を通して設置場所の確保を図り、設置を進めます。
- ◆関連する法律や計画の改正点等を抽出し、各種訓練により明らかになった課題とともに、町田市地域防災計画の修正方針に反映させます。この修正方針を踏まえ、2019年度に町田市地域防災計画を修正します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	防災安全部	主管課名	防災課
----	-------	------	-----

歳出目名	防災対策費	特定事業名	消防団運営事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	地域住民の生命、身体及び財産を守るために、消防団運営に係る事務を執行し、地域防災力の充実強化を図ることです。				
基本情報	根拠法令等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、町田市消防団に関する条例 ほか			
	消防団員数	2016年度	2017年度	2018年度	組織名
		582	592	582	町田市消防団
					結団年月
					1958年2月1日
				構成	
				5個分団36個部	
				団員数(2019年3月31日現在)	
				582名(うち女性15名)	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2017年2月1日時点における多摩26市の消防団員充足率は平均91.2%ですが、町田市は88.5%であり、団員確保が課題となっています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆団員確保について、消防団幹部による会議で検討し、市の職員も参加のうえ取り組んでいきます。また、条例改正により、2018年4月から入団資格が緩和されたことを受け、在勤・在学者に向けた消防団活動の魅力の紹介や、学校を通し、学生に向けて周知する取り組みを実施していきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
消防団員数	人	目標	590	582	598	586	630	消防団員数(各年度3月31日時点)
		実績	582	592	582		(2022年度)	
		目標						
		実績						

成果の説明

- ◆消防団と市が連携し、二十祭まちだ等のイベントや、駅前でのPR活動に加えて、市内大学9校及び専門学校1校等への訪問を行うなど、団員確保に向けた取り組みを行い、53人の新入団員が入団しました(在勤・在学団員は7人)。
- ◆2018年度に発生した火災・風水害等について、延べ4,318人の消防団員が出動し、災害対応にあたりました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	89,266	88,244	90,345	2,101	地方税	0	0	0	0
物件費	26,574	27,082	39,447	12,365	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	846	1,141	909	△ 232	都支支出金	3,538	4,352	22,070	17,718
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	30,284	30,770	30,136	△ 634	その他	236	151	149	△ 2
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	3,774	4,503	22,219	17,716
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 145,635	△ 143,051	△ 143,079	△ 28
賞与・退職手当引当金繰入額	3,285	1,458	5,370	3,912	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	149,409	147,554	165,298	17,744	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 145,635	△ 143,051	△ 143,079	△ 28
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 145,635	△ 143,051	△ 143,079	△ 28

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田市消防団員報酬 63,073千円 常勤職員給料等 27,272千円	決算額の主な内訳	水火災出動費 13,818千円 消防団被服購入費 11,870千円 消防団員用防火服購入費 10,214千円 など
主な増減理由	職場人員配置の変更等により、常勤職員給料等が2,575千円増加。	主な増減理由	消防団の活動支援のための市町村総合交付金を活用し、装備等の配備を進めたことにより、消防団被服購入費が10,880千円、消防団員用防火服購入費が2,438千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	東京市町村総合事務組合消防運営費負担金 16,952千円 消防団運営交付金 5,775千円 防災訓練等報償費 4,249千円 など	決算額の主な内訳	市町村総合交付金 17,030千円 市町村消防団用防火衣整備費補助金 5,040千円
主な増減理由	地域における防災訓練などに対する派遣回数減少により、防災訓練等報償費が600千円減少。	主な増減理由	消防団の活動支援のための市町村総合交付金を活用したことにより、市町村総合交付金が17,030千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
消防団員1人あたりコスト	人	2018	582	284,017	34,770	被服等の配備を進めた結果、物件費が増加したため、団員1人あたりのコストが増加しました。
		2017	592	249,247	△ 7,469	
		2016	582	256,716	△ 10,052	
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

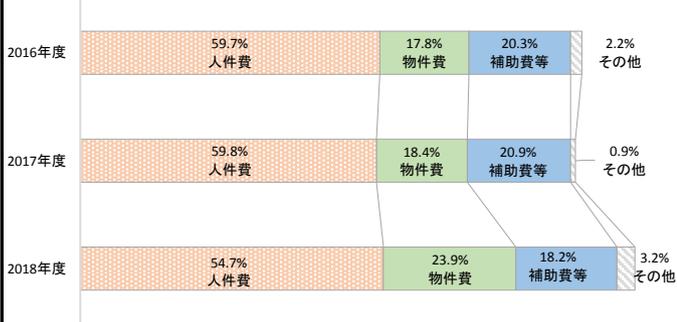
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,359	1,542	183	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	1,359	1,542	183
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	19,713	21,720	2,007
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	19,713	21,720	2,007	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	21,072	23,262	2,190
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 21,072	△ 23,262	△ 2,190	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 21,072	△ 23,262	△ 2,190	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
消防団運営事務	2.6					2.6	2.2
出初式事務	0.4					0.4	0.5
ポンプ操法大会事務	0.2					0.2	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	3.0
2017年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	

VI.個別分析

▽消防団員数と消防団員一人あたりの物件費の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆消防団員については、53名が入団、63名が退団した結果、団員数は582名となっています。
- ◆消防団被服の購入により、物件費が11,870千円増加しました。
- ◆消防団被服及び防火服の購入等に市町村総合交付金を活用したため、都支出金が17,030千円増加しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇2019年2月1日時点における多摩26市の消防団員充足率は平均89.6%ですが、町田市は88.3%であり、団員確保が必要です。
- ◆消防団活動に支障が出ないよう、必要な装備品を計画的に整備・維持管理することが必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇地域防災力の中核を担う消防団を充実・強化するため、引き続き消防団と市が連携し、団員確保に努めていきます。
- ◆消防団の装備の充実を図るため、市町村総合交付金を活用し、装備を購入していきます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	防災安全部	主管課名	防災課
----	-------	------	-----

歳出目名	防災対策費	特定事業名	消防施設事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	--------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	消防施設事業の目的は、さまざまな災害から市民の生命、身体、財産を守るために、消防器具置場、消防車両及び消防水利の充実を図ることです。							
基本情報	根拠法令等	災害対策基本法、消防組織法、地方公営企業法、水道法、町田市地域防災計画						
	消防器具置場数	2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	防火貯水槽、消防器具置場 など		
		38	38	38	建設年月日	-		
						2016年度	2017年度	2018年度
				有形固定資産減価償却率	46.6%	47.5%	48.3%	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇消火栓の新設・移設及び再整備は火災対応等において欠かせないものですが、予算の範囲内で工事の進捗を管理していく必要があります。
 ◇消防器具置場の老朽化が進行し、故障や不具合に伴う修繕が発生していることから、築年数や施設の状態等を踏まえた維持管理が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇消火栓の新設・移設及び再整備については、予算と整備の進捗状況を勘案し整備の計画に反映できるよう、引き続き東京都と協議を行います。
 ◆消防器具置場について、「町田市公共施設再編計画」に基づき、建替えを進めます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ポンプ車更新台数	台	目標	1	2	2	2	-	耐用年数に基づくポンプ車の更新台数
		実績	1	2	2			
		目標						
		実績						

成果の説明
 ◆消火栓について、3箇所の新設、66箇所の移設及び65箇所の修繕を行いました。
 ◆消防器具置場(第3分団第10部)の新築工事に必要な、測量、地盤調査、実施設計を行いました。
 ◆2015年度に消防団からの報告に沿って策定したポンプ車の更新計画に基づき、消防団で仕様の検討を行い、計画通り購入することができました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	17,785	14,486	12,998	△ 1,488	地方税	0	0	0	0
物件費	15,538	13,389	18,216	4,827	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,772	1,629	3,814	2,185	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	10,098	2,073	3,236	1,163	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	114,602	130,186	224,769	94,583	その他	10	0	9	9
減価償却費	105,731	102,098	98,638	△ 3,460	行政収入 小計(a)	10	0	9	9
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 270,559	△ 263,029	△ 358,583	△ 95,554
賞与・退職手当引当金繰入額	6,815	797	735	△ 62	金融収支差額 (d)	△ 1,527	△ 1,290	△ 1,049	241
行政費用 小計 (b)	270,569	263,029	358,592	95,563	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 272,086	△ 264,319	△ 359,632	△ 95,313
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	40,602	1,822	342	△ 1,480
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	40,602	1,822	342	△ 1,480	当期収支差額 (e)+(h)	△ 231,484	△ 262,497	△ 359,290	△ 96,793

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 12,998千円	決算額の主な内訳	消防器具置場等電気料・水道料 3,608千円 消防施設等借地料 2,095千円 など
主な増減理由	課内の配置替えにより、人件費が1,488千円減少。	主な増減理由	消防器具置場(第3分団第10部)の新築工事に必要な地盤調査を行ったことにより、委託料が1,944千円増加。 消防用ホースの購入により、物件費が1,120千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	防火貯水槽水抜き及び充填工事 1,436千円 防火水槽用地コンクリートブロック撤去及びフェンス新設工事 1,092千円 など	決算額の主な内訳	消火栓管理費補償金(新設) 2,743千円 消火栓管理費補償金(更新・移設) 220,304千円 自動車重量税 839千円 など
主な増減理由	防火水槽用地のコンクリートブロック撤去及びフェンス新設工事を行ったことにより、維持補修費が1,092千円増加。	主な増減理由	消火栓修繕工事等にかかる負担金が増額したことにより、消火栓管理費補償金が94,748千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

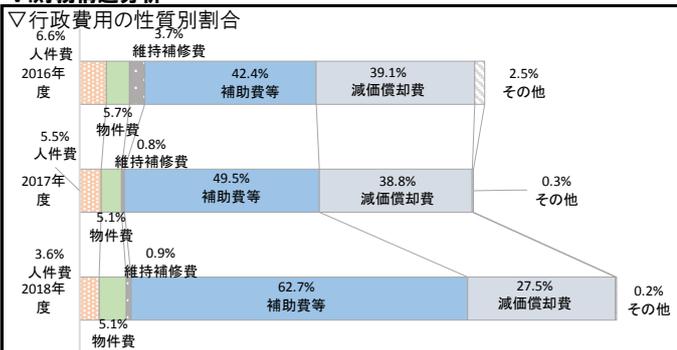
(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	83,248	89,828	6,580	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	82,451	89,093	6,642	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,357,068	4,343,582	△ 13,486	賞与引当金	797	735	△ 62
		土地	2,099,420	2,099,420	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	1,132,844	1,132,844	0	固定負債	342,567	399,264	56,697
		建物減価償却累計額	△ 609,513	△ 638,241	△ 28,728	地方債	331,004	388,912	57,908
		工作物(取得価額)	2,534,530	2,599,530	65,000	退職手当引当金	11,563	10,352	△ 1,211
	工作物減価償却累計額	△ 800,213	△ 849,971	△ 49,758	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	425,815	489,092	63,277
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	3,995,209	3,935,520	△ 59,689
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産の部合計	3,995,209	3,935,520	△ 59,689	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	3,443	3,443	資産の部合計	4,421,024	4,424,612	3,588		
その他の固定資産	63,956	77,587	13,631	負債及び純資産の部合計	4,421,024	4,424,612	3,588		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	防火貯水槽 2,552,597千円 消防器具置場ホース掛 46,933千円	決算額の主な内訳	消防器具置場(第3分団第10部)新築工事実施設計業務委託料 3,024千円 消防器具置場(第3分団第10部)新築工事測量業務委託料 419千円	決算額の主な内訳	ポンプ車 77,587千円
主な増減理由	防火貯水槽を新たに5基取得したことにより、65,000千円増加。	主な増減理由	消防器具置場(第3分団第10部)の新築工事に必要な実施設計及び測量を行ったことにより、3,443千円増加。	主な増減理由	ポンプ車を2台購入したことにより、33,782千円増加。 減価償却により、20,151千円減少。

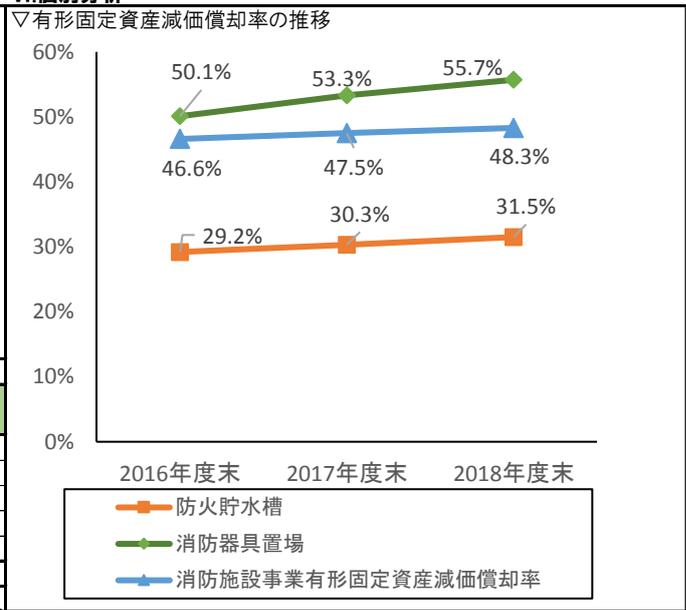
V.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
消防器具置場事務	0.4					0.4	0.2
消防車両事務	0.4					0.4	0.4
防火貯水槽事務	0.6					0.6	1.0
消火栓事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.7
2017年度 特定事業 合計	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆消火栓の新設、移設、修繕にかかる負担金が増額したことにより、消火栓管理費補償金が94,748千円増加しました。
- ◆消防器具置場の有形固定資産減価償却率は年々増加しており、2018年度も2.4%増加しました。なお、消防器具置場の修繕費は542千円でした。
- ◆ポンプ車を2台購入したことで、その他の固定資産が33,782千円増加しましたが、減価償却が20,151千円であったため、その他の固定資産全体では13,631千円増加しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇消火栓の新設、移設、修繕工事については、予算や優先順位を考慮する必要があるため、東京都水道局と十分な協議を行い、工事を行う必要があります。
- ◆消防器具置場が38箇所、消防車両が43台あり、老朽化による不具合等による損傷などが発生していることから、適切に維持管理を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇消火栓の新設、移設、修繕については、東京都と綿密に事前協議を行い、予算措置をするとともに、計画的な予算執行を行います。
- ◆消防器具置場や消防車両に故障や不具合が発生した場合は、緊急性や機能性を考慮し、優先順位をつけて修繕工事等を行います。
- ◇「町田市公共施設再編計画」に基づき、消防器具置場(第3分団第10部)の建設工事等を行います。
- ◇ポンプ車の更新計画に基づき、ポンプ車を購入します。

2018年度 課別行政評価シート

部名	防災安全部	課名	市民生活安全課	歳出目名	安全対策費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	主に情報提供や知識の普及啓発などを通じて、一人ひとりの犯罪被害や交通事故被害の減少に向けた行動を支援することで、町田市で暮らす人が安全に生活でき、町田市を訪れる人が安心して訪れることができるまちづくりを進めていきます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆町田市生活安全条例に基づく生活安全意識の高揚を図るための啓発及び活動に対する支援等に関すること ◆生活安全協議会及び生活安全関係諸団体との連絡調整に関すること ◆交通安全計画に関すること ◆交通安全の啓発に関すること ◆交通安全推進協議会及び交通安全関係諸団体との連絡調整に関すること

II 2017年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆地域団体・警察・市による防犯活動に継続して取り組むとともに、地域団体による防犯活動の一層の活性化を図る必要があります。
- ◆体感治安は改善傾向にあり、2017年度は50%を超えています。一方で、振り込め詐欺等の被害が増加しており、新たな取組が求められています。
- ◆交通事故件数は減少傾向にありますが、下げ幅は小さくなっており、交通安全意識の一層の普及に向けた取組が必要です。
- ◆民間交番について、中心市街地という立地を活かし、まちの魅力向上に向けても活用できるよう新たな運営形態を検討する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆地域団体の防犯活動の効果的な支援に向けて、地域団体の活動内容等を把握して、活動内容や地域の実態に即した支援を行う仕組みを整えます。
- ◆振り込め詐欺等の手口を紹介して広く注意喚起するとともに、警察と連携し、これまでの取組に加えて、新たな手法による注意喚起を行います。
- ◆交通安全意識の一層の普及に向けて、地域に交通安全意識を広めるための取組を行います。
- ◆民間交番については、中心市街地の防犯拠点だけでなく、まちの魅力向上にも資する新たな形態での運営を開始します。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
協働パトロール回数	回	目標	48	48	53	48	48	町内会・自治会、商店会、ボランティア等と市、警察との協働パトロール隊のパトロール実施回数
		実績	51	53	56		(2019年度)	
交通安全意識普及啓発活動によって啓発を受けた人数	人	目標	-	-	12,800	13,100	13,500	交通安全教室の受講者、及び交通安全イベント・キャンペーンで、啓発用品等を受け取った人数
		実績	11,965	12,513	12,537		(2021年度)	
		目標						
		実績						

- 成果の説明
- ◆地域団体・警察・市による協働防犯パトロールを年間56回実施しました。また、地域で活動する団体への支援に向けて、まずは地域の防犯活動を把握するため、町内会・自治会向けにアンケート調査を行いました。
 - ◆交通安全教室やイベント等を実施し、12,537人に交通ルール・マナー順守の大切さをお知らせできました。また、中学校自転車教室について、地域住民の方にも参加していただけるよう、2018年度は実施校近隣の町内会・自治会の協力を得て案内チラシを回覧するなど、周知を行いました。
 - ◆振り込め詐欺等の被害防止に向けて、包括連携協定を結んだ保険会社の外交員や民生委員、ケアマネージャーなど、高齢者と接する機会の多い方にご協力いただき、直接高齢者宅を訪問して被害防止策について説明していただくなど、新たな手法による注意喚起を行いました。
 - ◆民間交番については、これまでの中心市街地の防犯拠点としての役割に加え、観光案内等のまちづくり拠点としての役割を新たに付与し、9月にリニューアルオープンしました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	0	56,185	57,669	1,484	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	4,141	4,605	464	保険料	0	0	0	0
物件費	0	4,776	11,916	7,140	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	2,341	9,413	7,072	都支支出金	0	1,421	5,490	4,069
維持補修費	0	0	1,291	1,291	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	10,660	17,256	6,596	その他	0	0	350	350
減価償却費	0	43	43	0	行政収入 小計(a)	0	1,421	5,840	4,419
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 86,983	△ 90,732	△ 3,749
賞与・退職手当引当金繰入額	0	16,740	8,397	△ 8,343	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	88,404	96,572	8,168	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 86,983	△ 90,732	△ 3,749
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 86,983	△ 90,732	△ 3,749

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	セーフティボックス・サルビア運営業務委託料 6,802千円 中学生交通安全講習委託料 1,890千円 高齢者等安全運転講習委託料 721千円 防犯用ベスト購入費 286千円 自転車運転免許証印刷費 168千円 など	決算額の主な内訳	セーフティボックス・サルビア外壁塗装他修繕料 1,291千円
主な増減理由	民間交番の運営を2018年9月から開始したことにより、委託料が6,802千円増加。 中学生交通安全講習の実施校が1校増加したことにより、委託料が270千円増加。	主な増減理由	民間交番のリニューアルオープンに伴い、建物の防水及び塗装改修を行ったことにより、修繕料が1,291千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	防犯設備整備事業補助金 9,182千円 交通安全協会補助金(町田) 5,257千円 交通安全協会補助金(南大沢) 1,594千円 防犯協会補助金(町田) 687千円 防犯協会補助金(南大沢) 200千円 など	決算額の主な内訳	東京都地域における見守り活動支援事業補助金 5,490千円
主な増減理由	防犯カメラの整備に係る補助対象が、設置費22台分及び撤去費25台分増加したことにより、補助費が7,082千円増加。	主な増減理由	防犯カメラの整備に係る補助対象が、設置費22台分増加したことにより、都支支出金が4,069千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,178	3,351	173
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	148,071	148,028	△ 43	地方債	0	0	0
	土地	147,595	147,595	0	賞与引当金	3,178	3,351	173
	建物(取得価額)	1,040	1,040	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 564	△ 607	△ 43	固定負債	46,102	47,191	1,089
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	46,102	47,191	1,089
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	11,297	11,297	0	負債の部合計	49,280	50,542	1,262
資産の部合計	159,368	159,325	△ 43	純資産	110,088	108,783	△ 1,305	
				純資産の部合計	110,088	108,783	△ 1,305	
				負債及び純資産の部合計	159,368	159,325	△ 43	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	高ヶ坂駐在所用地 53,828千円 相原駅前交番用地 44,074千円 三輪駐在所用地 9,086千円 成瀬台駐在所用地 4,047千円 中町交番用地 4,027千円 など	決算額の主な内訳	民間交番 1,040千円	決算額の主な内訳	出資権(公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター) 11,297千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

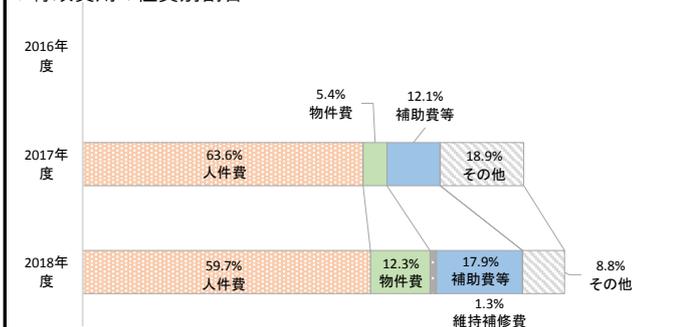
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,840	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	95,267	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 89,427	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 89,427
				一般財源充当調整額	89,427

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

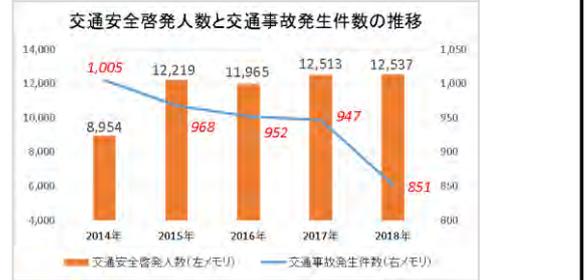
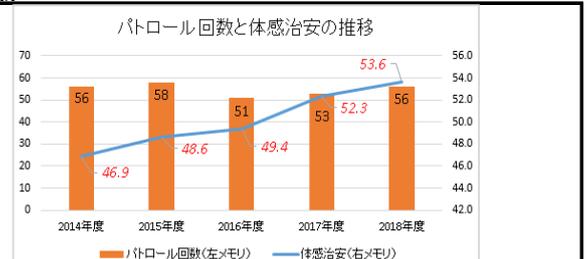


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
市民生活安全管理事務	2.9				0.2	3.1	3.4
安全対策管理事業	1.9					1.9	1.8
交通安全啓発事業	1.2					1.2	0.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.2	6.2	6.1
2017年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.1	6.1	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆交通安全意識の向上を図るため、案内チラシや反射材の配布を通して、人が多く行き交う町田駅等を中心に12,537人に対しお知らせすることができました。
 ◆安全安心まちづくりを推進するにあたり、防犯カメラの新設及び撤去について補助を行い、補助費が7,082千円増加しました。また、民間交番のリニューアルオープンに伴い、建物の防水及び塗装改修を行ったため、修繕料が1,291千円増加しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇2018年の交通事故件数は減少したものの851件あり、交通事故を減らしていくために、さらに市民の交通安全意識を広めていく必要があります。
 ◇市民意識調査において、「治安が良い」と回答した割合は年々増えているものの、特殊詐欺被害の増加や東京2020大会の開催など、治安情勢やそれを取り巻く社会環境は変化しています。安心して暮らせるまちに向け、引き続き安全安心まちづくりの取組を計画的に進めていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇今まで行ってきた町田駅等での活動に加え、これまで交通安全啓発活動を行う機会が少なかった地域においても、地域のイベントに出向いて交通安全についてお知らせすることや、地域で行う交通安全事業への参加を呼びかけるなど、交通安全啓発活動を展開していきます。
 ◆社会の変化を踏まえ、2019年12月をもって期間満了となる「町田市安全安心まちづくり推進計画」の改定を行います。
 ◆地域の環境に合わせた防犯活動を促進するため、地域の方々の自主的な防犯活動を支援する取組を強化します。